

本会議の代表質問から

10月1日と2日の本会議では次の17人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事等に質問を行いました。本号ではその主なものをお伝えします。
自民党 寺田かずひろ議員(上京区)
民主党 山本ひろふみ議員(伏見区)
京都党 江村理紗議員(右京区)
維新・無 森川央議員(西京区)
公明党 吉田孝雄議員(伏見区)
共産党 井坂博文議員(北区)
市民生活への認識 大原野「地域ブランド」戦略などの観光の創出や洛西ニュータウンでの若者世代の定住促進など、活力ある西京区のまちづくりを進める。また、向日市とは「竹結びフェスタ」や「親子文化財バスツアー」、防災協定に基づく訓練など、幅広い分野で協力し、交流を深めていく。



自民党



平成26年度決算の総括と門川市政の今後

Q 決算を見ると、臨時財政対策債への依存度が増加している。全国的な問題であり、他都市と連携した同債の廃止に向けた取組を求める。市政の総括として、全国的にしっかりと取り組まれているが、四条通りの歩行空間の拡大等、市民への説明が不十分であったものは反省すべき。決算の総括と、3期目についての考えを伺う。



第23回市民すこやかフェア2014の様子



西京区の今後のまちづくり

Q 健康で長生きできる社会の重要性と必要性を感じている。府と連携して健康寿命の延伸を実現する必要があるが、9月補正予算でもこれに特化した予算措置はなされていない。健康寿命の延伸に向けた取組の現状や具体的な目標値の設定も含めた今後の取組方針とその内容を伺いたい。

Q 6月に設置した健康長寿のまち・京都推進本部において市民主体の健康づくりの仕組みを鋭意検討しており、健康寿命の延伸に向けた分かりやすい目標を市民参加の下で設定していく。また、市民団体や学校等、京都の市民力・地域力を結集した市民ぐるみの運動組織を早急に立ち上げる。

公明党



市民参加による地方創生の推進

Q 京都創生総合戦略の策定に当たり、市民から具体的な提案を募集したことは市民参加を一層促進するものである。地方創生を市民ぐるみで推進するため、市民からの提案募集を継続し、総合戦略を執行するオール京都の取組に反映させる継続的な仕組みに拡充するべきと考えるがいかがか。



交通ICカードを活用した市バス・地下鉄の利便性の向上の取組

Q 定期券や乗継割引でのICカード利用の早期実現を望む。普及率の低い関西においては、その向上に取り組む必要がある。乗降データを活用したダイヤ見直し等のサービス向上については今から検討し、その実現を図るべき。



京都動物愛護センター



人と動物の共生のまちづくり

Q 全国初となる府市共同での動物愛護憲章の制定や動物愛護センターの開設を機に、中京区では、昨年からの地域が主体となったペットの防災対策の取組が進められている。人と動物の共生のまちづくりを一層進めるためにはこのような地域ぐるみの取組が必要であると考え、いかがか。

Q IC定期券等を導入するためのシステムの開発に着手しており、平成29年4月からの運用開始を目指す。来年度中にはICカードへのチャージ機能を搭載した機器を全駅に設置するなど、利用環境の充実を図る。ICカードの有効活用についても、利用率向上を図る中で取り組んでいく。

りをどのように展開していくのか。大原野「地域ブランド」戦略などの観光の創出や洛西ニュータウンでの若者世代の定住促進など、活力ある西京区のまちづくりを進める。また、向日市とは「竹結びフェスタ」や「親子文化財バスツアー」、防災協定に基づく訓練など、幅広い分野で協力し、交流を深めていく。



天災及びそれ以外の災害に対する危機管理

Q 本年発生した大量の塩酸が流出するトラック事故では、警戒区域設定後、小学校等に対応の呼びかけがあったが、現場に近い保育園には連絡がなかった。防災危機管理室を中心に現場の判断の下、間違いない連絡体制を断り、他の災害にも対応可能なガイドラインを作成すべきではないか。

民主・都



子育て・若年層世帯に対する住宅支援

Q 子育て・若年層世帯に対する住宅支援については、市営・民営にかかわらず住宅を子育てしやすい改修し、低廉な家賃で供給することが必要。市営住宅には、UR都市機構が先行的に行っているリノベーションを行い、住みたいと思われる住宅に改修すべき。今後の取組について伺う。

Q 市営住宅については、UR都市機構の成功事例を参考としつつ、大学生等の若い世代の発想を取り入れながら、子育てに適した住戸として提供できるように取り組む。また、民間賃貸住宅における子育て仕様への改修については、国の補助制度を活用し、空き家の活用にもつなげていきたい。



観光客のマナー対策

Q 大勢の方が訪れる観光名所では、一部観光客によるマナー違反に頭を痛めている。市民が費用を負担し啓発の取組を始めない地域もあるが、それだけでは不十分だ。部局を横断し、地域と協力して解決に取り組むとともに、啓発効果のある外国語表記など、



保育利用におけるポイント制

Q 4月から保育利用の優先度判定基準にポイント制が導入されているが、基本指数が保護者の就業時間等により5点のみで設けられているのに対し、兄弟姉妹を同一園に申し込む場合の2点加算では指数の差が埋められない。兄弟姉妹を別の保育園に入所せざるを得ないという声を聞く。調整指数の改善を検討すべきである。

Q 今年度はポイント制を導入した初年度であり、兄弟姉妹が同一園に入所できるよう配慮したポイントについては、十分でなかったと受け止めている。保護者の声や保育関係者からの意見を踏まえ、来年4月の利用申込み分からポイントの改善を図る。

共産党



Q 戦争法案の廃案を求め、国民一人ひとりが主権者として自覚的に声を上げ、行動に立ち上がるという国民運動が広がっている。戦争法は立憲主義に反するという認識はあるのか、法案の強行採決を是とするのか、市長は政治家としての意見を表明すべきではないか。

Q 観光客のマナー問題に対して、これまでトイレの使用方法を記したステッカーの掲示等の啓発に取り組んでいる。今市会では、外国人観光客に向けたマナー啓発の強化に関する補正予算が議決された。今後とも、地域の皆様や関係者の皆様と力を合わせてマナー問題に取り組む。



外国人観光客向け啓発ステッカー

京都党



四条通歩道拡幅事業への改善提案

Q アンケートを実施した結果、四条通の歩道拡幅事業は「元に戻すべき」が38%と最も多く、何らかの改善又は廃止を求めの声が現状容認派の3倍近い数字となった。バス停留所にバスのアクセススペースを複数設け、ゆったりと曲がった道路とする渋滞しない四条通案を提案する。

Q 四条通については、平成18年度に3千名を超える市民にアンケートを実施するなど、多くの意見を踏まえ、整備の骨格を練った。当該提案は、拡幅した歩道を切り込むため歩道拡幅の目的

Q 平和安全法制関連2法の成立は、我が国の平和と安全を維持し、国民の命と暮らしを守ることに、国際社会の平和と安定への貢献について国会で議論し、結論を出したものであると認識している。国は、世論の状況も踏まえ、引き続き国民への十分な説明を果たす必要があると考える。

市民生活への認識

Q 京プラン実施計画で、社会福祉関係経費や職員数の削減が目標に掲げられたが、行政が公的責任を放棄すれば市民に困難が押し付けられることは明らかだ。非正規雇用者割合が43%と政令市でワースト1になるなど、市民の負担増とサービス切捨ての結果、市民の暮らしが全国最低クラスになったことをどう認識するのか。



学校跡地の活用

Q 市では学校跡地の利用に当たり、活用は原則市の事業としてきたが、平成23年に民間事業者も対象とする方針へと変更した。住民の自治活動や防災の拠点である学校を民間事業者の儲け



四条通の様子

維新・無



都市格を高める取組と市民生活の向上

Q 本市は北米誌で観光都市世界一に選ばれたが、国内には住みやすさに関して異なる評価がある。都市格の向上は観光振興につながるが住民負担も伴う。今後はより負担の軽減に努めることにも雇用・教育・貧困についても自治体の責務として目標を設定し取り組んでいただきたい。

Q 都市格向上の取組により、観光客や学生をはじめ多く

Q 学校の跡地については、自治活動拠点としての役割を維持しつつ、地域の意向も踏まえ活用することとしている。6月には、事業者登録制度を創設し、さらに住民が主体的に参加できる仕組みを導入した。今後とも、住民の皆様を思いを大切に、学校跡地の活用に取り組んでいく。



保育所の待機児童解消

Q 保育所に入所できなかったのに、待機児童にカウントされない児童が何人いる。年度始めに合わせて職場復帰を考えていたのに、保育所に入らず育休を延長した方などが該当する。真の「待機児童ゼロ」とするためには、認可保育所を増設し、現実に入所できなかった人の保育を保障すべき。

Q 4月には、前年度の2倍に当たる千12人分の児童受入枠の拡大を行い、保育所・認定こども園利用児童数が過去最高となった。待機児童数は、国が示した基準に基づき算定するものである。引き続き、市民が保育所等に入所しやすいと実感していただけるよう取り組んでいく。



の人々が集まり、まちが賑わい、同時に市民生活が向上する好循環が生まれている。教育も、就学援助の充実などの取組の結果、全国トップ水準の学力を維持している。今後も市民の皆様と課題や目標を共有し、まちづくりを推進する。



同会派のその他の質問議員



用語解説

※臨時財政対策債 国が発行額を決定し、返済に責任を持つ市債。

※京都創生総合戦略 正式名称は「まち・ひと・しごと・こころ京都創生総合戦略」。人口減少社会の克服や東京一極集中の是正など、本市における地方創生の取組指針となるもの。